

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	233		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	池西 好史

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重要	01	企業立地の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費	

**事業の概要**  
 民間企業が造成した「滋賀大津工業団地」などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		136,237	175,793	210,155	190,181	217,110	
人件費 B		10,530	10,660	8,200	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		146,767	186,453	218,355	198,381	225,310	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	146,767	186,453	218,355	198,381	225,310	
職員数(人)		1.30	1.30	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.30	1.30	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
				実績	32	31	30	-	-
	企業立地促進助成金の交付件数			目標					
				実績					
成果指標	1	企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
				実績	7	7	7	-	-
	実際に事務所及び工場等を増築された件数			目標					
				実績					
2				目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	234				
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課	所属長	北崎 祐慈
事務事業名	00713	産学官ネットワーク事業	記入者	池西 好史	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費	

事業の概要  
 地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（協議会）

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家支援事業等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,484	26,431	23,576	19,863	7,035	
人件費 B		11,185	11,329	13,829	13,829	13,829	
事業費合計 A+B		35,669	37,760	37,405	33,692	20,864	
事業費 の財源 内訳	国	1,528	6,691	6,125	0	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	6,283	1,650	0	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	34,141	31,069	24,997	32,042	20,864	
職員数(人)		2.63	2.63	2.93	2.93	2.93	
職員数 の内訳	正規	0.65	0.65	0.95	0.95	0.95	
	嘱託	1.98	1.98	1.98	1.98	1.98	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
				実績	13	13	13	-	-
大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数									
活動指標	2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	280	280	90	90
				実績	101	69	84	-	-
事業所へのコーディネーター派遣数									
成果指標	1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	4	3	-	-
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数									
成果指標	2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	0	0	1	-	-
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政府の経済施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用する機会、新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業、大学及び支援機関等との連携を図り、中小企業の事業の高度化やベンチャー企業、女性起業家の育成を支援し、地域経済の活性化に向けた基盤を構築している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業・ベンチャー企業に対して様々な支援をしており、新規事業、事業高度化、販路開拓については、継続的に伴走支援を実施しているため、新産業が育ちつつある。また、女性起業家の発掘、育成が促進されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新規事業や事業の高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業、女性起業家の発掘と支援が進んでいるが、地域経済を担う事業者への育成は、事業の成長段階の応じ販路開拓、事業承継、創業、経営改善等の伴走支援を継続していく必要がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業支援に長けた専門家を地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターとして活用することで、大学・経済団体・企業・金融機関等とのネットワークを構築し、中小企業支援やベンチャー企業、女性起業家の育成の強化につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進法に基づく「大津・草津地域の基本計画」は平成30年度末で計画期間が満了し、草津市との協議により後継計画の策定は行わないこと、及び大津・草津地域産業活性化協議会の解散は決まったが、引き継ぎ、地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進などの本市独自の事業に取り組む。
部局長コメント	地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	60.00 %	80.00 %	60.00 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	33.33 %
成果増減率	指標1	- %	+33.33 %	-25.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,743 千円	2,904 千円	2,877 千円
	指標2	353 千円	547 千円	445 千円
成果単位コスト	指標1	11,889 千円	9,440 千円	12,468 千円
	指標2	0 千円	0 千円	37,405 千円
コスト増減率		- %	-10.30 %	+16.03 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	235	
部局名	産業観光部	所属名 商工労働政策課
事務事業名	00696 まちなか交流館管理運営事業	所属長 北崎 祐慈 記入者 太田 貴也

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	9,479	9,499	9,763	9,721	9,656		
人件費 B	2,025	2,050	2,050	2,436	2,050		
事業費合計 A+B	11,504	11,549	11,813	12,157	11,706		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	234	347	331	360	360	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,270	11,202	11,482	11,797	11,346	
職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.45	0.25		
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25		
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.20		
		0.00	0.00	0.00	0.00		

## <4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	管理運営費	千円	目標	9,500	9,499	9,663	9,721	9,656	
	実績		9,480	9,499	9,763	-	-		
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
	開館日数	日	目標	307	307	307	307	307	
実績	307		307	307	-	-			
まちなか交流館の年間開館日数									
1	イベント参加者数	人	目標	700	4,000	3,000	3,000	3,000	
	実績		4,643	2,727	2,953	-	-		
	館主催イベントの参加者数								
	2	入館者数	人	目標	40,000	28,400	28,400	28,400	28,400
実績		25,381		31,727	34,832	-	-		
毎日の入館者をカウント、集計している									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	236				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00697	中心市街地商業活性化推進事業	記 入 者	太田 貴也	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00695	大津駅前都市改造関連施設整備基金運用事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中心市街地商業活性化推進事業費	
事業の概要	中心市街地の商店街において、親しみのある文化的な商業環境を創造するために実施する地域特性豊かな催事等の事業に対して補助金を交付し、商店街の振興を図るとともに、中心市街地のにぎわい再生を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街振興及び中心市街地の活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等
手段 (どのようなやり方で)	催事等の事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	催事によって人の流れを作り、商店街及び中心市街地のにぎわいをもたらす。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		285	285	370	635	600	
人件費 B		2,835	2,870	2,653	2,243	2,870	
事業費合計 A+B		3,120	3,155	3,023	2,878	3,470	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,120	3,155	3,023	2,878	3,470	
職員数(人)		0.35	0.35	0.40	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.30	0.25	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	285	790	553	635	750
				実績	285	285	370	-	-
	中心商業地にぎわい事業1/3以内補助								
2	実施団体数	団体、戸	目標	1	3	3	3	3	3
			実績	1	1	2	-	-	
事業を実施した団体、店舗数									
1	来街者増加率	%	目標	5	5	5	5	5	5
			実績	-18	27	11	-	-	
まちなか交流館前の通行量調査の結果による来街者の増加率									
2			目標						
			実績						





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	237		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	
事業の概要	信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,265	3,216	2,454	4,362	4,686	
人件費 B		4,779	4,838	3,391	2,764	4,018	
事業費合計 A+B		9,044	8,054	5,845	7,126	8,704	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	417	217	211	500	455	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,880	2,000	1,510	2,500	2,940	預託運用資金返還金
	一般財源	5,747	5,837	4,124	4,126	5,309	
職員数(人)		0.59	0.59	0.49	0.49	0.49	
職員数の内訳	正規	0.59	0.59	0.39	0.29	0.49	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.20	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	21	12	15	13	11	
				実績	12	13	6	-	-	
	目標値は予算編成時の数値を用いる									
	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	60,000	36,000	42,000	32,500	34,650	
実績				34,000	41,500	25,500	-	-		
目標値は予算編成時の数値を用いる										
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	2	2	2	-	-	
	代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
	2	代位弁済額	千円	目標	8,240	5,215	2,553	2,558	4,642	
実績				5,215	2,848	2,558	-	-		
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	238		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

**事業の概要**  
 商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
<b>対象</b> (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		704	10,155	150	170	170	
人件費 B		4,050	4,100	2,460	1,640	3,690	
事業費合計 A+B		4,754	14,255	2,610	1,810	3,860	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	500	500	0	0	0	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,254	13,755	2,610	1,810	3,860	
職員数(人)		0.50	0.50	0.30	0.20	0.45	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.30	0.20	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 補助金額	千円	目標	823	10,219	170	170	170	
			実績	705	10,155	150	-	-	
	設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助								
	2	目標							
実績									
成果指標	1 施設整備数	個所	目標	1	1	1	0	1	
			実績	1	1	0	-	-	
	共同施設の整備及び改修済数								
	2 補助団体数	団体	目標	3	2	1	1	1	
実績			3	2	1	-	-		
電力料補助団体数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年に電力料補助を廃止することとしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。商店街のLED整備も残り1団体となり有効活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商店街の共同施設の老朽化や公共性の高い商店街灯維持のため国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。
部局長コメント	国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	-33.33 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	1 千円	17 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	4,754 千円	14,255 千円	0 千円
	指標2	1,584 千円	7,127 千円	2,610 千円
コスト増減率		- %	+274.81 %	-31.69 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	239		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	大内田 季良子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	
事業の概要	地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		30,603	30,498	29,317	27,631	26,631	
人件費 B		2,025	2,050	2,870	2,050	2,870	
事業費合計 A+B		32,628	32,548	32,187	29,681	29,501	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,628	32,548	32,187	29,681	29,501	
職員数(人)		0.25	0.25	0.35	0.25	0.35	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.25	0.35	0.25	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	30,500	30,500	29,317	27,631	27,631
				実績	30,603	30,498	29,317	-	-
	補助金の交付金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	10,513	10,576	10,019	-	-
	経営指導員による巡回・窓口指導回数								
	2			目標					
			実績						



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	240		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	
事業の概要	事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人天津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人天津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人天津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,053	1,748	1,094	1,695	1,500	
人件費 B		1,620	1,640	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		3,673	3,388	2,734	3,335	3,140	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,673	3,388	2,734	3,335	3,140	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	2,081	2,081	1,100	1,100	
				実績	2,053	1,748	1,094	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	610	550	550	550	550	
				実績	540	537	513	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	6	6	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	241		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00708 商店街活き活き対策事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		10,458	12,842	5,621	6,288	4,316	
人件費 B		4,050	4,100	4,486	3,232	4,920	
事業費合計 A+B		14,508	16,942	10,107	9,520	9,236	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	地域住民生活等緊急支援交付金
	県	500	500	0	500	500	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		14,008	16,442	10,107	9,020	8,736	
職員数(人)		0.50	0.50	0.70	0.70	0.60	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.30	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.20	0.40	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額(H30~経過措置分)	千円	目標	15,313	11,810	6,558	3,345	1,409	
				実績	10,458	12,843	4,857	-	-	
	活き活き対策事業1/2以内補助、空き店舗再生支援事業 改装費1/2以内、家賃1/3以内補助(経過措置)									
	2	補助金額(新制度)	千円	目標	0	0	3,360	1,150	1,600	
実績				0	0	200	-	-		
魅力アップ支援事業 計画策定1/2、連携支援1/2(1年目)1/3(2年目)、改装費1/5、家賃1/3以内補助										
成果指標	1	実施団体数(H30~経過措置分)	団体	目標	30	30	28	13	0	
				実績	26	32	19	-	-	
	事業を実施した団体数、店舗数									
	2	商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	0	0	2	2	2	
実績				0	0	2	-	-		
商店街活性化計画を策定している商店街数										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	242				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	02651	道の駅管理運営事業費	記 入 者	大嶋 健太郎	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市・志賀町合併建設計画
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	

**事業の概要**  
 大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		193	99,070	87	95	95	
人件費 B		2,430	2,460	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		2,623	101,530	1,727	1,735	1,735	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	442	730	1,727	1,735	1,735	運営事業費収入
	一般財源	2,181	100,800	0	0	0	
職員数(人)		0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	60	60	80	120	120
				実績	66	73	113	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	道の駅入場者数	人	目標	800,000	878,000	900,000	900,000	900,000
				実績	768,000	551,000	836,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	243		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	西村 博之

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	
事業の概要	大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,943	1,724	803	771	1,738	
人件費 B		8,194	8,675	8,176	9,406	8,176	
事業費合計 A+B		10,137	10,399	8,979	10,177	9,914	
事業費の内訳	国	0	362	0	0	0	
	県	500	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,637	10,037	8,979	10,177	9,914	
職員数(人)		1.05	1.25	1.15	1.30	1.15	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.95	1.10	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.25	0.20	0.20	0.20	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	4	4	3	3	3
				実績	4	4	3	-	-
	円卓会議の年間通じての開催回数								
	2	大津市定住促進リフォーム補助金実績件数	件	目標	10	10	0	0	0
実績				9	7	0	-	-	
定住促進リフォーム補助金の交付件数 ※平成30年度より当該補助金は空家対策推進室へ移管									
成果指標	1	大津市定住促進リフォーム補助金による市内転入者数	人	目標	30	30	0	0	0
				実績	23	19	0	-	-
	定住リフォーム補助金の交付により転入した人数 ※平成30年度より当該補助金は他部局へ移管								
	2	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	0	2	2	1	1
実績				0	2	2	-	-	
中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあつては、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、商工会議所、商工会が策定する経営発達支援計画について法改正により市町と共同策定になり、関係機関との連携が更に求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	中小企業振興に関する円卓会議が主体となった事業として経営者啓発セミナーの開催や支援機関連携による、中小企業支援について先進地視察を行い研究に着手した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が多数集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	関係団体と共に「大津市中小企業振興計画」に基づく重点プロジェクトに沿った事業展開を図るとともに、中小企業事業者の実情と課題を踏まえた事業を進めるため、関係機関と連携して部会を設置し課題研究も含めた展開を推進する。
部局長コメント	中小企業事業者の実情と課題を踏まえた事業を進めるため、関係機関と連携し、課題研究等に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.66 %	63.33 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-17.39 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,534 千円	2,599 千円	2,993 千円
	指標2	1,126 千円	1,485 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	440 千円	547 千円	0 千円
	指標2	0 千円	5,199 千円	4,489 千円
コスト増減率		- %	+12.09 %	-6.82 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	276				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	神山 元伸		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売事業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	0	
人件費 B		324	328	328	328	0	
事業費合計 A+B		50,324	50,328	50,328	50,328	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,324	50,328	50,328	50,328	0	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	0
				実績	50,000	50,000	50,000	-	-
	青果卸売業者に対する貸付金								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	41,332	29,081	29,081	29,081	0
				実績	25,752	26,775	27,515	-	-
	目標値は滋賀県卸売市場整備計画による値								
	2			目標					
			実績						





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	277				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	記 入 者	前田 拓真		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市公設地方卸売市場運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	市場事業特別会	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と「市場の朝市」の拡充が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,470	6,420	5,938	6,425	0	
人件費 B		486	492	492	492	0	
事業費合計 A+B		6,956	6,912	6,430	6,917	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,956	6,912	6,430	6,917	0	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,470	6,470	6,425	6,425	0	
				実績	6,470	6,420	5,938	-	-	
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)									
	2	交付団体数	数	目標	5	5	4	4	0	
実績				5	4	4	-	-		
交付した団体数										
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	0	
				実績	36,300	29,300	26,900	-	-	
	「市場の朝市」の年間来場者数									
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	250	200	150	150	0	
実績				168	151	76.43	-	-		
市場内の年間一般廃棄物処理量										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化による食糧消費の減少や、大型店舗の進出に伴う小売店の減少等の流通構造が変化している。また、大津市では令和2年6月21日に卸売市場の民営化移行を実現するために、民間開設者の公募に着手した。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に補助対象経費の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営費補助は団体設立時からの支援であるため一部見直しが必要であるが、市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援については非常に有益である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	関係団体の活性化を目的とした自主事業が補助金を活用し実施されているが、事業の成果は横ばいである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各団体に対し個別に補助しており、市場全体の活性化という点では十分に効率的とは言えない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場の朝市等活性が事業が継続的に実施されており、市民に周知されているが実績は横ばいである。しかし、市場の意義をPRする点では一定の貢献がある。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業については、市場の活性化等に役割を果たしている。しかし、現在、卸売市場の民営化を進めていることから、本事業については、民営化に移行する年度に事業を終了する。
部局長コメント	本事業は、市場協会等の運営に資する補助金を交付するものであり、市場の活性化に資する事業であったが、現在大津市が市場の民営化を進める中、市としては本事業を廃止すべきと判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 82.64 %	102.38 %	111.52 %
	指標2 148.80 %	132.45 %	196.25 %
成果増減率	指標1 - %	+19.28 %	+8.19 %
	指標2 - %	+10.11 %	+49.38 %
活動単位コスト	指標1 1 千円	1 千円	1 千円
	指標2 1,391 千円	1,728 千円	1,607 千円
成果単位コスト	指標1 0 千円	0 千円	0 千円
	指標2 41 千円	45 千円	84 千円
コスト増減率	- %	-16.82 %	-42.55 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719 経営資金融資預託事業			記 入 者	高野 久仁子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	

事業の概要  
 大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（預託金）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,831	5,736	2,259	8,899	0	
人件費 B		648	656	656	656	656	
事業費合計 A+B		7,479	6,392	2,915	9,555	656	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,479	6,392	2,915	9,555	656	
職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員数の内訳	正規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	預託金額	千円	目標	19,831	19,018	8,899	8,899	8,899	
		実績		6,831	5,736	2,259	-	-		
	予算額に対する当該年の預託実行額									
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	6	6	3	2	0	
		実績		4	4	2	-	-		
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	現在、市中金利が低水準であることから、市場入場業者は本制度を活用しなくても低利での運転資金が容易に借入できる状況にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	小口簡易資金融資制度の貸付金利の動向に応じて、当該融資制度の利率や限度額をその都度見直している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市中金利が低水準であることから、市場入場業者は一定の運転資金の確保ができており、現時点では本市場が主体となって制度を運用する必要性は低い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市場入場業者は低利での運転資金の確保がしやすい状況にあることから、当該融資制度を活用する入場業者は減少傾向であり、全40社のうち2社に留まっている。さらに、新規の融資実行の予定はない状況である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当該融資制度の利用は、融資制度は全40社のうち2社に留まっている。加えて市場の民営化を進めていることから、本市場で事業を進めることは今後効率的ではない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場入場業者は、金融機関から融資で運転資金の確保がしやすい状況にあり、当該融資制度の有利性は低く、あまり活用されていないため、施策への貢献度は低い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後の市場運営動向(民設民営化)に応じて、終期の設定を行っていく。なお、新規募集は今年度で終了させるが、現在融資している事業者については、返済が完了するまでの間、他課事業に引き継ぎを行うこととする。</p> <p>本事業は、市場の民営化を進めたとしても、制度利用者のためには引き続き制度を維持する必要がある。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	66.66 %	66.66 %	66.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-50.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,869 千円	1,598 千円	1,457 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.53 %	-8.79 %